

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 岐阜貿易情報センター負担金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111 (内 3119)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額：12,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
要求額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
決定額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ)が有する中小企業の海外展開に対する支援ノウハウを活用するため、県内中小企業への支援を行う岐阜貿易情報センター(以下「ジェトロ岐阜」)の運営費及び事業費の一部を負担金として支払う。

(2) 事業内容

<ジェトロ岐阜令和3年度実施予定事業>

貿易投資相談(企業等訪問(24回/個別相談(常時))

セミナー開催(年10回)

海外ミッション派遣・海外見本市参加協力(年4回)

岐阜県海外進出企業調査(企業リスト作成)

(3) 県負担・補助率の考え方

経費の負担については、平成10年にジェトロ岐阜の設置が決定した後、ジェトロ本部と協議し、国及び県内自治体が負担することとなった。県内自治体は、人件費・管理費・借館料の一部及び地方事業費全額を負担する

こととされており、県(12,000 千円)のほか、県内全市が人口や歳出規模等に応じて負担額を拠出することとなる。

(4) 類似事業の有無

ジェット口の国内事務所は全国に47拠点あり、近隣では名古屋市及び富山市に設置されている。県内にジェット口岐阜(岐阜市)が設置されていることにより、県内企業がジェット口を活用しやすくなっている。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	12,000	負担金
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
 - 「ぎふ」ブランドづくり
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 6 戦略を推進するための基盤づくり (3) 販路拡大・海外展開
- ・岐阜県SDGs未来都市計画
 - 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組
 - (1) 自治体SDGsの推進に資する取組
 - 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

(2) 国・他県の状況

ジェット口の国内事務所(全47拠点)についても同様に、国と地方自治体により経費が賄われている。

(3) 後年度の財政負担

ジェット口岐阜は県内産業の貿易振興にとって重要な機関であり、安定的なサービスを確保するには、今後も継続的な経費負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

ジェットロは、経済産業省の所管する独立行政法人であり、海外54ヶ国・75地域に拠点を有し、貿易と投資の促進を通じて日本の経済・社会の発展に貢献することを目的に、海外見本市・商談会の開催、バイヤー招聘など様々な支援を行っている最大規模の国内公的機関である。県内企業にとって、ジェットロが保有するネットワークやノウハウを必要な時だけ低コストで利用できることは大きなメリットがあり、他機関による代替は難しい。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内でモノをつくり、県外からお金を稼ぐ（地産外消）ため、岐阜県が保有する豊かな資源を活かした産業の活性化を目指す。地域の特色をいかした地場製品の輸出拡大や海外見本市を活用した海外市場への売り込みなどを通して、欧米やアジアを中心とした海外への販路開拓などを支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
セミナー参加人数	704人 (H26)	1,006人 (H29)	883人 (H30)	594人 (R1)	1,100人 (R5)	54.0%
見本市出展	67社 (H26)	89社 (H29)	100社 (H30)	130社 (R1)	150社 (R5)	86.6%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 <令和元年度実績>
 （１）成功事例の創出
 貿易相談（６５７件）、セミナー事業、海外見本市出展事業、新輸出大国コンソーシアム事業等の活用により、アジア及び欧米市場への輸出成約案件を創出
 海外バイヤー招聘事業により、県内の陶磁器、刃物製造企業等と日用品を扱うバイヤーとの輸出成約案件を創出
 （２）成功事例創出に向けた取り組み
 各企業の段階に応じ、下記に挙げる主な支援策を実施。
 一般的情報提供
 ・各セミナーの開催（９８回、延４６７名参加）
 ・貿易実務講座初級・基礎編、同中級・応用編、ビジネス英語講座（７回、延１２７名参加）

- ・ 岐阜県企業海外直接投資調査（現地工場等海外直接投資を行っている県内企業の調査）
個別的情報提供
- ・ プリーフィング、ビジネスアポイントメント（４７件）
ビジネス支援
- ・ 海外見本市参加協力（２７見本市・４８社出展）

（前年度の成果）

< 令和元年度 >

県内中小企業の海外展開に関する専門支援機関として、セミナー事業、相談事業、海外見本市出展支援、県内企業の海外展開状況調査等の事業を実施し、県内中小企業の海外展開を促進した。

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ： 必要性が高い、 ： 必要性が低い</p>	
（評価）	<p>全世界に情報ネットワークを有するジェトロの機能を最大限活用することで、海外取引を行う企業に対し、輸出入や投資に関する情報をより迅速に提供することが可能であり、必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ： 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ： まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価）	<p>県内企業の海外への事業展開を支援するにあたって、ジェトロが有する海外ネットワーク、データ、ノウハウ等を活用することはきわめて有効である。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ： 効率化は図られている、 ： 向上の余地がある</p>	
（評価）	<p>ジェトロ岐阜貿易情報センターの運営費については、設立以来、県及び県内各市からの負担金を拠出し支援を行っている。 事業については、県や各市の要望を反映して実施されており、近年ますます多層化する海外展開のニーズに対して柔軟かつスピーディに対応されている。</p>

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内中小企業は、少子高齢化による国内人口の減少に伴う国内需要の減少、日本人のライフスタイル・価値観の変化や、グローバル化による外国製品の流入による競争の激化など、極めて厳しい状況下にある。このような環境下、拡大を続ける海外市場を取り込むための海外展開は成長の源泉であり、厳しい現状を打破するためには、今後も海外展開への支援が必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ジェトロの有する海外ネットワークや支援ノウハウは、県内中小企業の海外展開を支援する上で極めて有用である。ジェトロ岐阜の運営費は国と地元自治体の経費負担により成り立っており、地元自治体の負担がない場合には撤退することになるため、県としては県内全市とともに、その運営費を拠出することで安定的なサービスを確保するとともに、積極的な連携・活用を図る必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 海外産地連携販売促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111 (内 3119)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,744 千円 (前年度予算額：9,744 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,744	3,000	0	0	0	0	0	0	6,744
要求額	9,744	3,000	0	0	0	0	0	0	6,744
決定額	9,744	3,000	0	0	0	0	0	0	6,744

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

海外への販路開拓は、国内に比べコストやリスクが高い(輸送、関税、言語、商習慣など)にも関わらず、人口減少や新興国の台頭等に伴い、国内市場が縮小傾向にあることから、価格競争激化への危機感は高く、県内中小企業は、経済成長が著しいアジアや、高付加価値商品の受け入れが期待できる欧米等の海外展開に目を向けている。

これを受け、県はこれまで、木工、陶磁器、刃物、和紙等の地場産業の分野において、海外デザイナーとの連携による商品開発や、世界最大規模の国際見本市への出展を通して、海外でも売れるモノづくりを推進してきたほか、海外の販売店舗と連携し、県産品のプロモーションやフェアなどの販売支援を展開してきたところである。

今後は、これらの成果やネットワークをさらに拡大・充実させ、一部の先進企業だけでなく、モノづくり産地としての活性化につなげるとともに、具体的な商流の確保・拡大を図ることとする。

なお、支援にあたっては、岐阜県産業経済振興センターや日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター等、海外展開支援の専門知識やノウハウを有する機関と連携しながら、効率的・効果的に実施していく。

(2) 事業内容

木工、陶磁器、刃物、和紙等、海外展開を目指すモノづくり中小企業が海外の見本市等に参加するには、資金やスタッフの確保が必要であることから、県内企業の海外展開を支援するため、海外バイヤー等を県内に招請し、効率的・効果的な商談の機会を設ける。

また、これまでに県が連携した海外デザイナーのネットワークを最大限に活用し、県産品の販売機会を創出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

海外取引の経験が乏しい中小の事業者や、地場産業の団体等が、単独で海外販路開拓に継続的に取り組んでいくにはまだまだハードルが高いため、県が率先して商談の機会を設けていく必要がある。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	120	海外渡航ほか職員旅費
需用費	120	消耗品
役務費	120	通信運搬費
委託料	9,384	海外バイヤー等の招請
合計	9,744	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
 - 「ぎふ」ブランドづくり
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 6 戦略を推進するための基盤づくり
 - (3) 販路拡大・海外展開

・岐阜県SDGs未来都市計画

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

(2) 国・他県の状況

海外の著名デザイナーと連携して得たネットワークやノウハウを活かしてバイヤー等を招請し、商談の機会を設ける事例はない。

(3) 後年度の財政負担

一部の先進企業だけでなく、モノづくり産地としての活性化につなげるとともに、具体的な商流の確保・拡大を図るには、数年に渡る専門的な知識やノウハウの蓄積が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

公的機関である県が率先して海外販路開拓に関わることにより、海外においても県産品や産地の信頼度が高まり、継続的な販売取引につながる可能性が高くなる。また、県レベルの方が、県内各地での実施が可能となるため、戦略的で効果的な事業運営が可能となる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

海外販路開拓に意欲を持つ企業やモノづくり産地に海外バイヤー等を招請し、モノづくりの現場視察や商談の機会を設けることで、具体的な商流の確保・拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
企業訪問件数	0 (H30)	52 (R1)	52 (R2)	52 (R2)	120 (R3)	43.3%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和元年度末以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、海外バイヤー等を招請できず、商談が実施できない状況

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

新型コロナウイルス収束後には、招請及び企業訪問を再開する。

県内モノづくり企業にとって、直接海外バイヤーに対し、素材や技術、製造工程のこだわりを説明しながら、モノづくりの現場を案内できることは、コストもかからず非常に訴求力が高い。

また、企業訪問という商談の場は、コミュニケーションがスピーディでロスもないため、即成約に至るケースもあるなど、費用対効果は高い。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	近年、経済のグローバル化・ボーダレス化に伴い、県内中小企業の国際化は産業政策上極めて重要な課題となっており、一層の支援強化が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	招請に必要な経費やスケジュール調整、移動手段等を一括して県がコーディネートすることは、海外バイヤー等が来岐する大きなインセンティブになるため、渡航日程の都合が付けば招請に至るケースが多く、それが企業訪問件数の伸びにつながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価) ○	県が被招請者から訪問したい企業や商品群を詳細に聞き取り、事前に訪問先を調整することで、各訪問先で取引に向けた具体的な商談が出来るほか、帰国後のフォローアップも丁寧に行うことが出来る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>これまでの海外展開の取組みやネットワークをさらに拡大・充実させ、一部の先進企業だけでなくモノづくり産地としての底上げに繋げる必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>海外販路開拓に意欲のあるモノづくり産地や、海外取引実務の知識・ノウハウを有する専門機関と連携することにより、一層効果的な商談の機会を設ける。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 中心市街地活性化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3097)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額：1,500 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・本県各地の中心市街地は、郊外居住、モータリゼーションの進展、大規模小売店舗の郊外立地等による「まち自体の郊外化」と、「中心市街地自体の魅力の低下」が進んでいる。
- ・平成20年度には、JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として集客性・回遊性・利便性・機能性などの向上を図り、県都岐阜市に相応しい中心市街地となるよう「JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会」を設立。
- ・協議会を活用し、県・岐阜市のみならず、駅周辺施設が一体となって事業を実施する必要がある。

【JR岐阜駅周辺6施設】

アクティブG、JR岐阜駅、アスティ岐阜、ハートフルスクエアG、岐阜シティ・タワー43、じゅうろくプラザ

(2) 事業内容

令和 3 年度は、県都岐阜市の玄関口である J R 岐阜駅周辺において、賑わい創出イベント等を実施する。

主催・共催イベントの実施
協議会、幹事会等の各種会議の開催
防災講習会の開催
街がつながるガイドマップの作成(年 3 回) など

(3) 県負担・補助率の考え方

県、岐阜市及び J R 岐阜駅周辺の各施設から、それぞれ負担金を拠出し、県都の玄関口である J R 岐阜駅周辺の賑わいを創出するための事業であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	1,500	・ J R 岐阜駅周辺施設連携促進協議会負担金
合計	1,500	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・JR岐阜駅周辺地域を一体的な一つの街とし、その集客性・回遊性・機能性などの向上を図ることにより、県都岐阜市にふさわしい中心市街地となるよう周辺施設等が一体となった取組を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
・協議会主催イベントの参加者数		3,778人 <small>（H29）</small>	7,019人 <small>（H30）</small>	9,011人 <small>（R1）</small>	8,000人 <small>（R3）</small>	112.6%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - （1）主催イベントの開催
 - ・令和3年1,2月（予定）内容未定
 - 令和元年度実績：9月14日・15日 / 11月16日・17日
 - ギフトエキライブ&マーケット
 - （2）共催イベントの開催
 - ・令和2年7月～12月 アクティブG等を活用したイベント
 - （3）第1回協議会（総会）の開催
 - ・令和2年7月1日 規約の改正、令和元年度事業報告・決算、令和2年度事業計画・収支予算などを承認
 - （4）総務運営部会の開催
 - ・協議会主催・共催・後援イベントの周知及び各種情報交換
 - （5）JR岐阜駅周辺施設のガイドマップの作成
 - ・各2,500部（令和2年9月30日発行、令和3年2月末発行予定）
 - （6）防災講習会の開催
 - ・各施設で連携することができる防災講習会を開催予定。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・コロナ禍において、内容を変更するなどして賑わいイベントを実施することができた。また、定期的に行うＪＲ岐阜駅周辺の賑わいの創出のみならず、ＪＲ岐阜駅周辺施設利用者の安心安全に資することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価) ○	ＪＲ岐阜駅周辺施設の集客性・回遊性・機能性の向上のためには、ＪＲ岐阜駅の各施設や関係団体等との一体的な取組が必要不可欠である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	当協議会で主催・共催するイベント実施を通じて、ＪＲ岐阜駅主変施設間の協力関係も深まっており、設立当初の期待以上の効果が得られている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価) ○	各施設の連携を図ることにより、賑わいの相乗効果を生むことができた。また、ＪＲ岐阜駅周辺施設にて実施するイベント等を集約したイベントスケジュールを作成、共有することにより、ＪＲ岐阜駅に訪れた方へ効果的にイベント等の案内をすることができた。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・ＪＲ岐阜駅周辺施設及び関係団体の一層の連携強化を図り、引き続き、駅周辺の一体化の機運醸成を図っていくとともに、個々の施設、イベントをより魅力あるものとしていく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・ＪＲ岐阜駅周辺を県都岐阜市にふさわしい玄関口とするため、より一層の協力関係を築きつつ、にぎわい創出に力をいれていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 ネットショップ総合支援センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3098)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,000 千円 (前年度予算額：17,010 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,010	8,505	0	0	0	0	0	0	8,505
要求額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500
決定額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、様々な分野で「新しい生活様式」への移行が進んでおり、県内事業者にもEC市場への新規参入の機運が見られる。
- ・県では、楽天との包括連携協定締結(H21)以降、県内事業者の交流組織「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」を設立(H22)(H30.3末時点で会員による自主運営へ発展)するなど、ネットビジネスの普及拡大を支援してきており、店舗数や流通総額に一定の成果が見られるが、今後はEC市場の更なる拡大に伴う競争の激化が予測される。
- ・このため、ネットショップ総合支援センター運営を通じて、相談体制・情報提供機能の強化、交流機会の拡大を行うことで、新規参入による裾野拡大と既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げを図る。

(2) 事業内容

・ぎふネットショップ総合支援センターの運営

県内小売業者の新規出店、既存店舗の売上拡大など、地域外で稼ぐネットビジネス総合拠点として、ネットショップ総合支援センターを運営する。

設置場所：大垣窓口（ソフトピアジャパン ドリームコア内）

東濃窓口（土岐商工会議所 土岐セラトピア移転予定）

飛騨窓口（飛騨地域地場産業振興センター内）

主な事業内容

- ・ネットビジネス相談サポートデスクの設置
- ・各種セミナー等の企画開催

(3) 県負担・補助率の考え方

ネットショップ支援施策は、地域の商業力を高め雇用創出につなげる、県の経済対策及び地域活性化対策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	15,000	支援センターの設置・運営業務、セミナー等の開催
合計	15,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

(2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

(2) 国・他県の状況

福井県：ネット通販・取引支援センター（H25.4 オープン）

県及び関係団体主催：ネット販売支援セミナーの開催（広島県、長崎県等）

(3) 後年度の財形負担

事業効果等を踏まえ継続的について必要な検討を実施

事業評価調書

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内事業者が支援センターを利用し、ネットショップへの新規参入と既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げを図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
支援センター利用者数(延べ)		370 (R1)	238名 (R2.9)	300 (R2)	79%
各種セミナーへの参加人数(延べ)		119 (R1)	141名 (R2.9)	100 (R2)	141%

指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)
 グレートインフォメーションネットワーク(株)へ委託して実施
 ぎふネットショップ総合支援センターにおける相談対応
 県内各地で売上拡大やWebデザイン作成、ネット掲載写真の撮影技術、ネット販売運営に関する情報、スキルアップのためのセミナー開催

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 グレートインフォメーションネットワーク(株)へ委託して実施
 センター利用者数 238名(R2.9末時点)
 セミナー開催数 計3回 延べ141名参加(R2.9末時点)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価)	新型コロナウイルスの影響により、外出が控えられる中、ネットショップはの需要が高まっており、県外消費の獲得が期待できる成長分野であることから、ネットビジネスの支援事業は必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	連日、相談を受け付けており認知度も上がり利用率は高い状況である。また、県内各地で開催している各種セミナーにおいても定員を上回る申し込みがあるなど事業ニーズは高い。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価)	非常勤のEC指導員制度の拡充を図るなど、相談・指導体制を柔軟に変更し、ニーズに対応した効果的な事業実施を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 これまでの支援により成果が見られた事例はあるが、EC市場の拡大に伴う競争の激化や人口減少に伴う国内市場の縮小による海外展開の必要性など、課題解決のための事業者支援が不可欠である。EC市場は多様化しており、様々な市場ニーズに対応した販売支援を実施していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか EC（電子商取引）市場は今後も成長が見込まれ、支援センターの利用率も高い水準で推移していることから、今後も事業者のニーズをとらえた支援体制を継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 アクティブG施設管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3097)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 123,359 千円 (前年度予算額：124,121 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	124,121	0	0	0	108,965	0	0	0	15,156
要求額	123,359	0	0	0	108,965	0	0	0	14,394
決定額	123,359	0	0	0	108,965	0	0	0	14,394

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県では J R 岐阜駅の高架下空間を利用して、県都の玄関口にふさわしい地域の新たな魅力、活力、賑わい創出を目的としたアクティブGを開発し、平成 12 年 7 月 7 日にオープンした。
- ・ 県はアクティブGの開発にあたり、高架下空間を名古屋ステーション開発株式会社より借受ける一方で、アクティブGを森ビル都市企画株式会社に貸付けることにより、民間ノウハウを活用した運営を行っている。
- ・ 令和元年度にこれまでの運営・管理状況に対して外部評価を行ったところ、期待される水準を満たしているという評価が得られたため、契約期間を令和 1 2 年度まで延長する契約変更を行った。

(2) 事業内容

J R 岐阜駅高架下空間使用料

アクティブGに必要な J R 岐阜駅高架下空間の使用について、高架下空間使用契約書に基づき名古屋ステーション開発株式会社へ使用料を支払う。

県有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金法に基づき、アクティブGの所在する岐阜市に固定資産税相当の交付金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

J R 岐阜駅高架下空間使用料

県有施設（アクティブG）の運営に必要なJ R 岐阜駅高架下空間の使用に係る経費であり、県負担は妥当。

県有資産等所在市町村交付金

法律の規定に基づき、必要な交付金を交付。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	108,965	J R 岐阜駅高架下空間使用料
交付金	14,394	県有資産等所在市町村交付金
合計	123,359	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・高架下空間使用契約に基づく高架下空間使用料を名古屋ステーション開発株式会社に支払うとともに、国有資産等所在市町村交付金法に基づいた固定資産税相当の交付金を岐阜市に支払い、アクティブGを適正に運営し、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
アクティブG 年間入館者数		4,903,594 (H29)	5,119,126 (H30)	5,039,467 (R1)	5,300,000 (R3)	95.1%
アクティブG 店舗入居率		93.7% (H30)	98.3% (R2)	100% (R2)	100% (R3)	100%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・名古屋ステーション開発株式会社に対して、高架下空間使用料を納期限までに支払った。
- ・国有資産等所在市町村交付金法に基づいた固定資産税相当の交付金を岐阜市に対して適切に支払った。
- ・アクティブGに入居している店舗の店長会議に出席し、入館者数、売上イベント計画等の情報交換を実施した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・高架下空間使用料や固定資産税相当の交付金を適切に支払うことにより、アクティブGの運営に支障がないようにした。又、店長会議等に参加することにより、情報交換を密にし、賑わい創出に寄与できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	<p>アクティブGという特徴的な文化産業複合施設を開設したことがJR岐阜駅周辺再開発事業の‘呼び水’となり、新しい施設が次々誕生するなど都市機能の充実、活気の醸成が図られており、JR岐阜駅周辺を県都岐阜市にふさわしい玄関口とするために必要不可欠な施設である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>アクティブGでは、集客効果のあるイベントを開催しており、JR岐阜駅周辺の賑わい創出に貢献している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	<p>店舗入居率100%を達成した。今後もこの状況を維持できるよう、アクティブG運営室に引き続き依頼すると同時に、情報共有をしていく必要がある。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・アクティブG開業から20年が経過し、修繕が必要な箇所が増加している。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、来館者・売り上げともに大幅に減少している。今後の早期回復が課題となっている。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・JR岐阜駅周辺を県都岐阜市にふさわしい玄関口とするため、引き続きアクティブGを運営して賑わい創出に力を入れていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 ぎふ県産品流通拡大支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 国内展開係 電話番号：058-272-1111(内3092)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000千円(前年度予算額：5,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県内には、美濃焼や飛騨の家具、関の刃物など、国内外で知名度の高い地場産業がある一方で、知名度が低く、販路開拓に苦慮している事業者も少なくない。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催により、首都圏に国内外から多くの観光客の訪問が見込まれることから、「岐阜ブランド」をアピールする絶好の機会と捉え、首都圏に向けた流通支援を強化する。

(2) 事業内容

ぎふ県産品流通拡大支援事業

- ・オリンピック・パラリンピック大会組織委員会(以下、「大会組織委員会」)や大会関係者等を訪問し、県産品の活用に関する情報収集を行うとともに、大会後を見据えた県産品の売込を図る。

県産品展示・PR事業

- ・オリンピック・パラリンピック開催に関連する首都圏でのイベントにおい

て県産品の展示・P Rを実施し、首都圏のバイヤーや消費者等に向けた県産品の認知度向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,178	職員業務旅費、費用弁償
需用費	696	事務消耗品費
委託費	3,096	県産品の展示、P R
役務費	30	通信運搬費
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

(2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

(2) 後年度の財政負担

企業知名度及び県産品イメージの定着を図るため、継続的な支援が必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

県が積極的に首都圏に向けた県産品の流通支援を行うことで、県内中小企業の販路拡大や商品・事業者の知名度向上が期待できる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

首都圏における県産品の流通拡大を通じ、岐阜県地場産業の魅力発信・知名度向上と新たな市場開拓を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
県産品を展示・販売する商品数		63 商品 (H30)	169 商品 (R1)	(H)	34 商品 (R2)	100 商品 (R3)	%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

オリ・パラ大会組織委員会や大会スポンサー企業等へ訪問し、県産品の売込みを図ったほか、大会に関わる関係者が集う各種イベントにおいて美濃和紙製品等の展示や日本酒の試飲を実施した。

（前年度の成果）

オリ・パラ大会の関係者に対し、商品を手にとって対面で説明することで、美濃和紙製品をはじめとする県産品の良さを知ってもらうことができた。
（美濃和紙については、大会入賞者の表彰状への採用につながった）
東京2020大会記念品プロジェクトに参画し、工芸品4品目各10個（飛騨春慶、一位一刀彫、美濃和紙、養老焼）が選定された。東京2020公式ライセンス商品として、4事業者5商品（関の刃物、岐阜提灯、東濃ひのき製品）が販売されている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>東京オリンピック・パラリンピック大会開催を「岐阜ブランド」を首都圏でアピールする絶好の機会と捉え、首都圏に向けた県産品の流通支援を県が積極的に行うことで、県内中小企業の販路拡大と商品・事業者の知名度向上が期待できる。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>首都圏の消費者・バイヤーの県産品に対する認知度が向上することで、県産品の購入に対する意欲度が向上することから、事業の有効性が高い。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>首都圏の消費者・バイヤーとのネットワークのほか、県産品の販売に関するノウハウを有している者に事業委託することにより、民間ノウハウを活用した効率的な運営が可能。</p>

(今後の課題)

<p>2020東京オリンピック・パラリンピック大会本番という絶好の機会を逃すことなく、これまで掘り起こしや開発を進めてきた魅力ある県産品を更に磨き上げ、流通事業者との関係強化を進めながら効果的なPRなどを組み合わせることが必要。 「つくる」「つなぐ」「伝える」のサイクルを回し、岐阜ブランドの発信を進め、2021年以降の販路開拓を展開していく。</p>

(次年度の方向性)

<p>首都圏での消費者ニーズを的確に把握し、県産品の磨き上げ・流通拡大の促進を図るとともに、認知度向上に向けた取組みを進めていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【 課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	